各　　位

2026年７月８日

会社名　　グローバルセキュリティエキスパート株式会社
代表者名　代表取締役社長　　青柳　史郎
（コード番号：4417 東証グロース）
問合せ先　代表取締役副社長　　原　　伸一

第43回定時株主総会におけるAIに関する質疑応答集

2026年6月25日開催の当社第43回定時株主総会において、AIに関するご質問をいただきましたので、以下のとおり公表いたします。
なお、ご理解いただきやすいよう内容の一部を加筆修正しております。

Q1.　最先端AI（フロンティアAI）が御社のビジネスに与える影響を教えてください。

GSXグループには３つの事業があります。準大手・中堅・中小企業をエンドユーザーとしてセキュリティサービス全般を提供する「サイバーセキュリティ事業」、IT企業やSIerを対象とした「セキュリティ教育事業」、セキュリティやAIのスキルを持った人材を提供する「セキュリティ人材事業」です。
フロンティアAIは、この３つの事業のいずれにも追い風になっています。

2026年５月、政府は、電力・ガス・金融・情報通信・交通などの重要インフラ事業者に対して、フロンティアAIの活用により、高速かつ大量に脆弱性が発見・修正されることへの対応や、フロンティアAIの悪用リスクに備えたサイバーセキュリティ対策の強化について、注意喚起をしました。
この要請により、いま我々のビジネスでは次のようなニーズが膨らんでいます。

■サイバーセキュリティ事業
フロンティアAIによって、システムの脆弱性が高速かつ大量に検出されますが、そこには対象システムの重要度や脆弱性の順位付けがありません。この膨大に検出される脆弱性を管理・対応する支援ニーズが増大しています。
具体的には、重要IT資産の棚卸や、ASM（アタックサーフェスマネジメント／攻撃者視点によるIT資産の脆弱性管理）、脆弱性の優先度付けなど、コンサルティング領域にわたるお問い合わせを、特に中堅の金融機関（地方銀行・証券会社・保険会社など）から多くいただいております。

■セキュリティ教育事業
大手重要インフラ事業者では、フロンティアAIの対応を、大手SIerや大手コンサルティング企業に依頼するケースが多く見受けられます。この場合、大手SIerやコンサルティング企業では、AIとセキュリティがわかる人材を急ピッチで増やす必要があります。そこで、IT人材やコンサルタントをセキュリティ・AI人材へと育成・リスキリングする当社のセキュリティ教育講座の需要が急増しています。

■セキュリティ人材事業
セキュリティ教育事業と同じく、大手重要インフラ事業者から依頼された大手SIerやコンサルティング企業では、AIとセキュリティがわかる人材を数百人規模で確保する必要性が高まっています。そこで、専門人材を育成して提供するノウハウを持つ、当社のセキュリティ人材事業に多くのお問い合わせをいただいております。

Q2.　AIの急速な進化により、脆弱性診断サービスがAIに完全に代替される日が来るのではないでしょうか。

結論から申しますと、AIの進化で脆弱性診断サービスが無くなることはありません。

現在の脆弱性診断業務のうち、ポートスキャン（サーバー等の通信口の調査）、自動診断、診断レポートの初稿作成、CVE（セキュリティ脆弱性の公開リスト）照合などは、AIの進化でかなり自動化されているのは事実です。これにより、診断業務にかける工数は削減できており、効率化がはかれています。

しかし、お客様企業が本当に欲しいのは、脆弱性を見つけることではなく、見つかった脆弱性をどうすればいいのか、という指南役です。

見つかった脆弱性に対し、「このシステム構成で」「この業務影響で」「この予算で」「この納期で」どう対応すべきか、優先度付けをし、実効性のある対応策を判断するのが人間の領域です。

多くの企業で業務へのAI活用が進むことで、診断すべきアプリケーションやシステムが増大しており、脆弱性診断サービスの需要も増加する一方です。先ほどご説明した、フロンティアAIにより高速かつ大量に検出される脆弱性への対応ニーズも増加の一途です。

AIの進化は、この先も我々の脆弱性診断サービスの提供効率を高めながら、より需要を増大させるものと考えています。

以　上